

18歳人口減少率と地元残留率から見えること (令和4年度学校基本調査より)

リクルート進学総研 研究員
カレッジマネジメント編集部
鹿島 梓

本動画の目的

**『リクルート進学総研』では、文部科学省「学校基本調査」を基に、
全国の18歳人口や進学率、残留率の推移を経年でまとめている。
本動画では、2022年12月に公表された「令和4年度学校基本調査」を基に
作成した「18歳人口減少率×地元残留率」の4象限の読み方について解説する。**

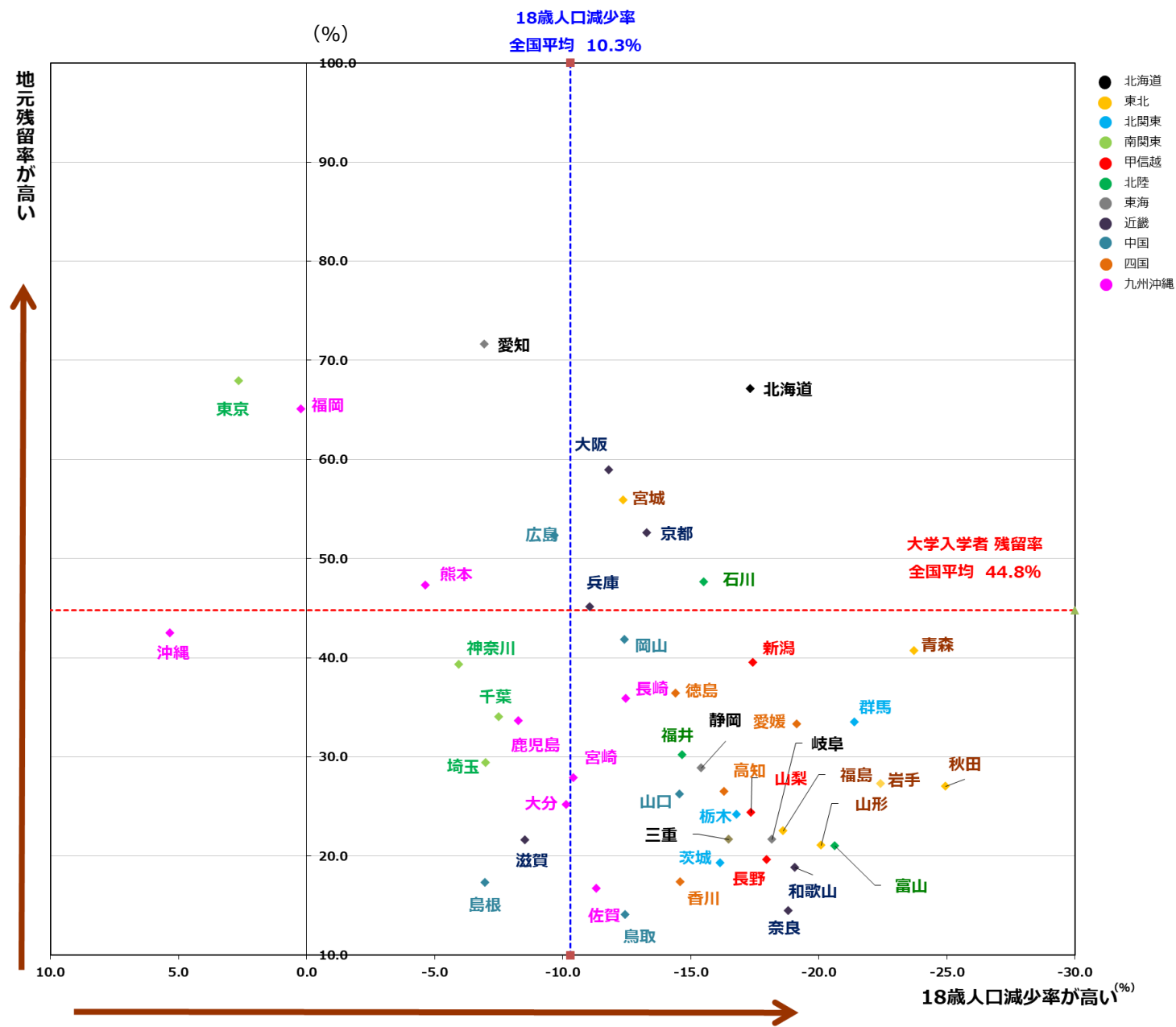


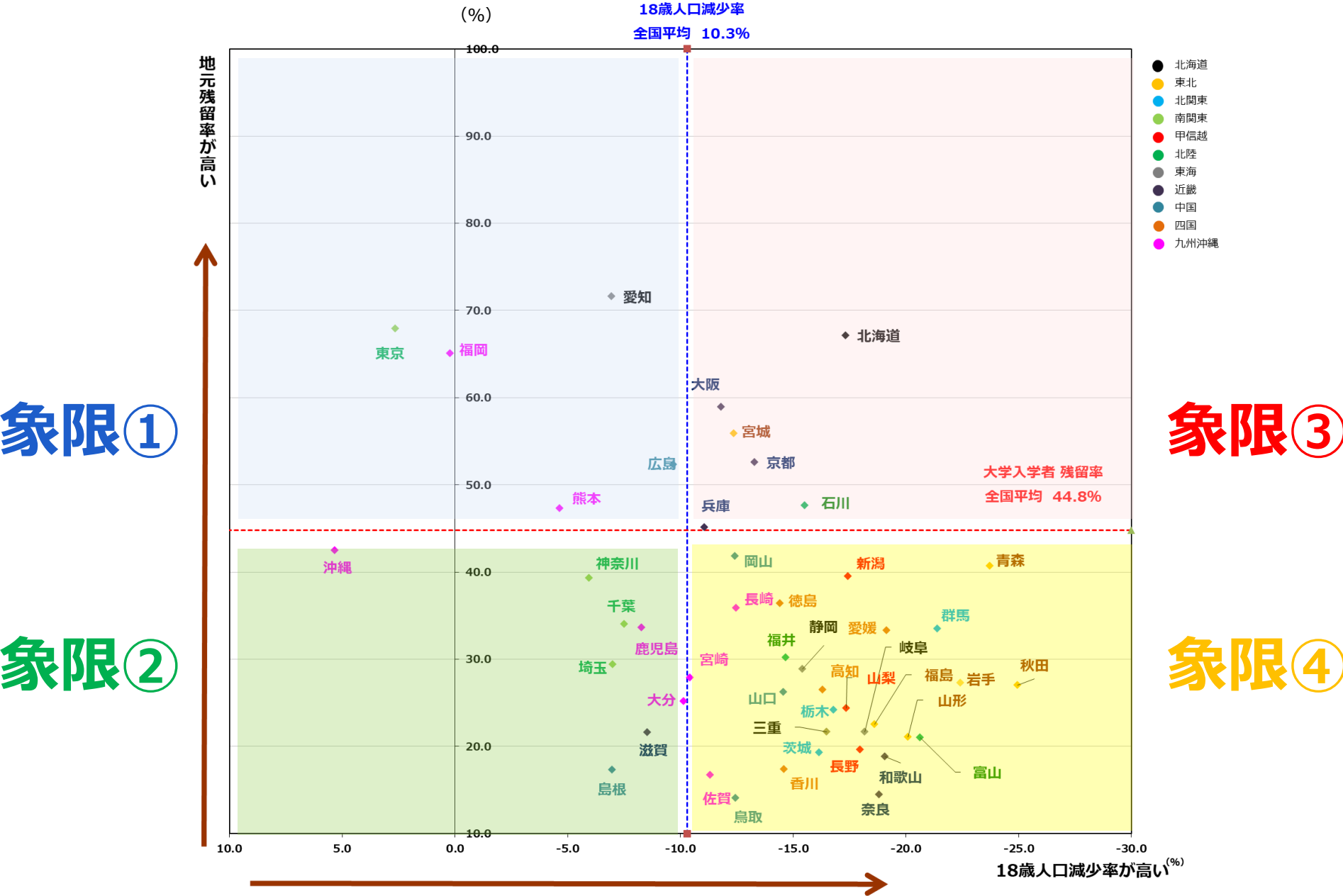
データ元：文部科学省「令和4年度学校基本調査（確定値）」

- ① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・ 18歳人口 = 3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数
 - ・ 中学校卒業生数 = 高校生 + フリーター + 就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短大・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制 + 中等教育学校後期課程）で算出した。
- ⑤ 図表で利用している百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
- ⑥ 残留率とは、自県内（地元）の大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の入学者数の割合。（浪人含）
- ⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

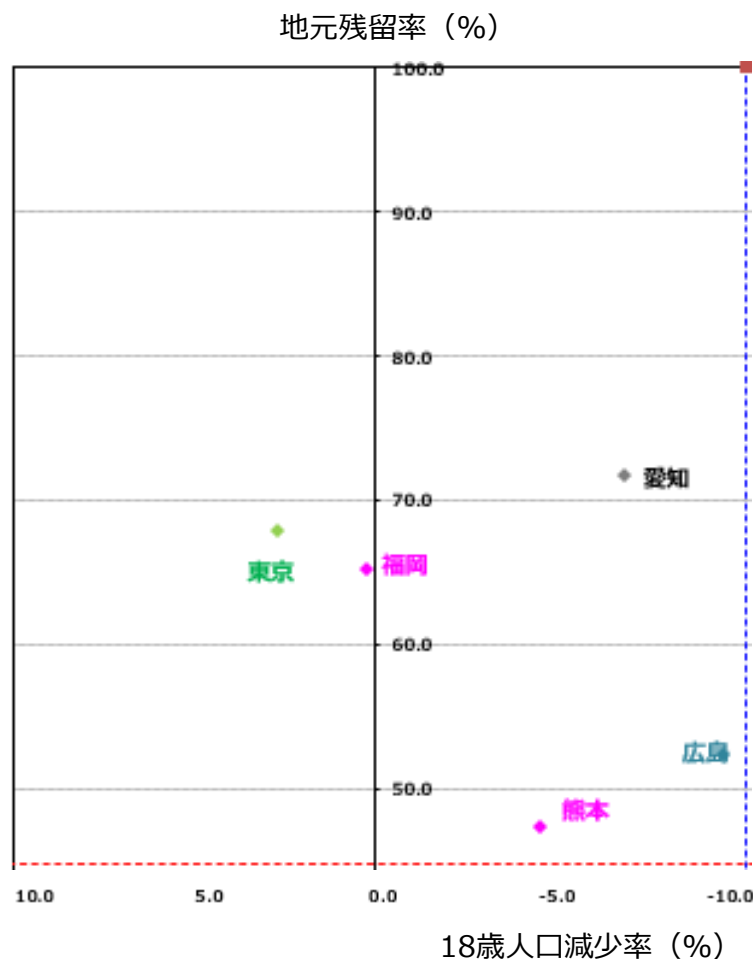
北海道	: 北海道
東北	: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	: 茨城、栃木、群馬
南関東	: 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	: 新潟、山梨、長野
北陸	: 富山、石川、福井
東海	: 岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	: 徳島、香川、愛媛、高知
九州沖縄	: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

地元残留率×18歳人口減少率





象限①とりあえず安泰ゾーン -18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い



概要

人口があまり減少せず地元に残るので県内募集は安泰

該当都道府県 5

愛知、福岡、広島、熊本、東京

基本戦略

①まずは地元シェアの最大化

②余力があるうちに、県外志願者獲得の道筋をつける必要

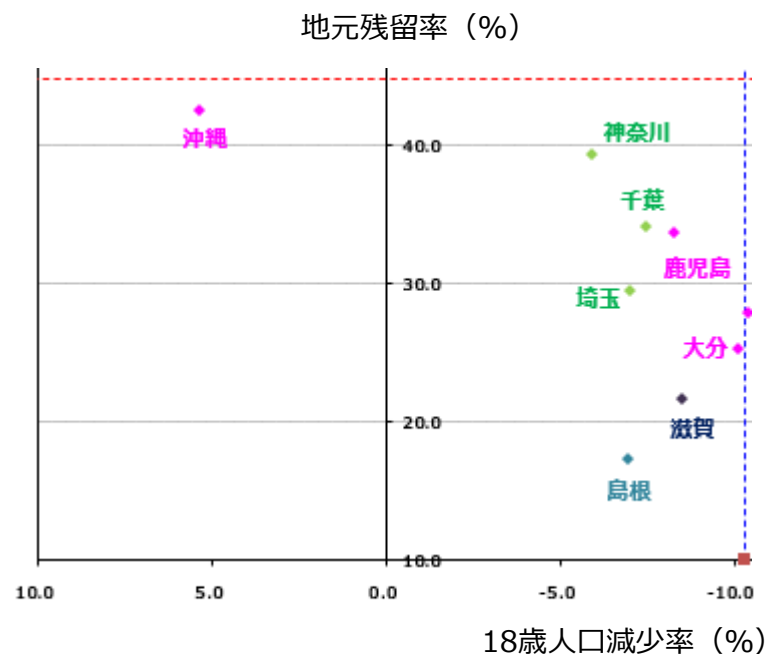
→まずは足場を固めたうえで

ターゲットエリアの高校・高校生ニーズのリサーチ

ターゲットニーズに合致した募集広報戦略の立案

→地元ニーズに即した学びと、流入のフックになる学びの両立が必要

象限②都市部のお得意様ゾーン -18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い



概要

人口は大きくは減少しないが、周辺県への流出が多い

該当都道府県 8

神奈川、千葉、埼玉、鹿児島、大分、沖縄、滋賀、島根

基本戦略

●大都市隣接地帯では多くの沿線が都市部を経由するため、県民性としても構造上流出は防ぎづらい

例) 神奈川、千葉、埼玉、滋賀

→流出先にある大学の類似戦略を含め、流出させない広報戦略
(都市に出たいというニーズは抑えづらい)

●そうではないエリアは、地元高校生のニーズに即した学びや学問系統が選べないために流出している可能性が高い

→地元が嫌なわけではないが流出している層を流出させないこと

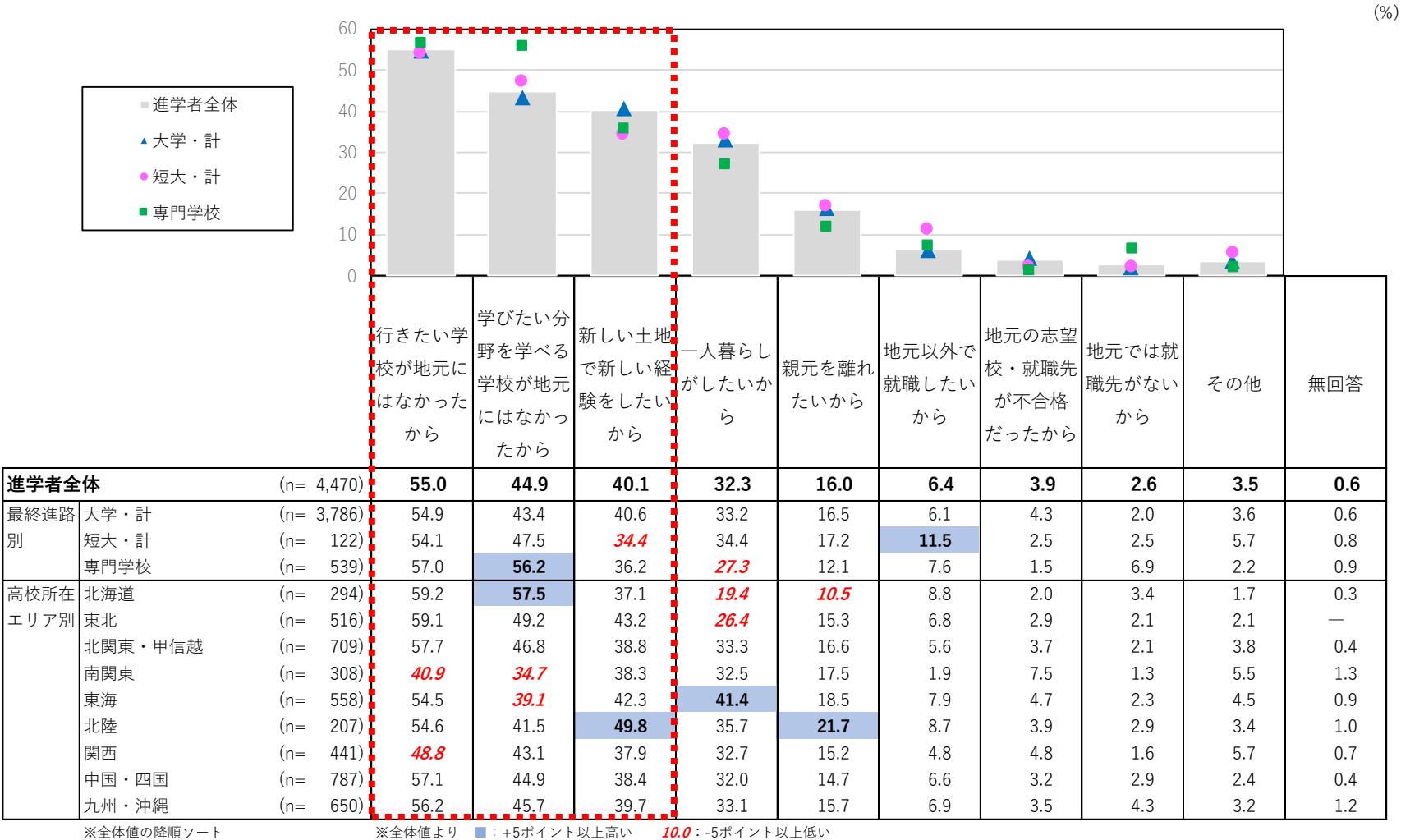
→地元産業ニーズ・志願者ニーズ・自校リソースの見直し

→必要に応じて改組・新增設等の検討

参考) 地元以外に進学する理由 -リクルート進学センサス2022より

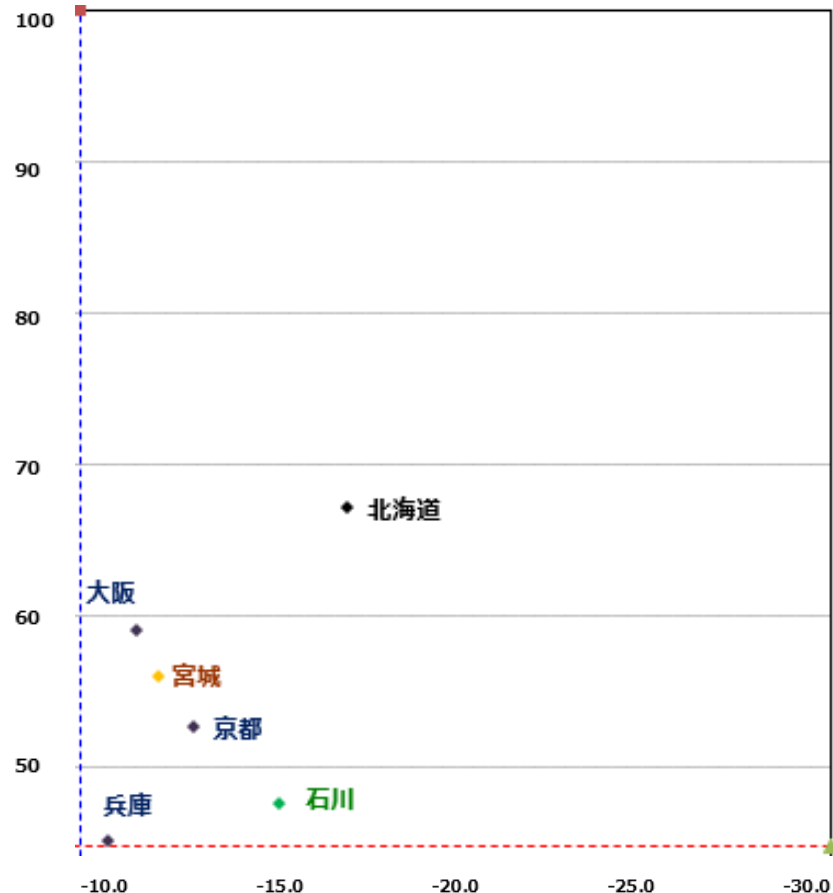
地元以外に進学する理由は1位「行きたい学校が地元にはなかったから」(55.0%)、2位「学びたい分野を学べる学校が地元にはなかったから」(44.9%)、3位「新しい土地で新しい経験をしたいから」(40.1%) がトップ3を占める

<地元以外(家から通えないエリア)に進学する理由(地元以外進学者/複数回答) ※進学センサス2022より>



象限③ひよつとするとゆでガエルゾーン- 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い

地元残留率 (%)



18歳人口減少率 (%)

概要

18歳人口は地元と比較的残るが
マーケット自体が縮小するため志願者は減少傾向

該当都道府県 6

北海道、大阪、宮城、京都、石川、兵庫

基本戦略

①まずは地元シェアの最大化

②自県だけでは苦しくなるため、県外志願者獲得が必要

→まずは足場を固めたうえで

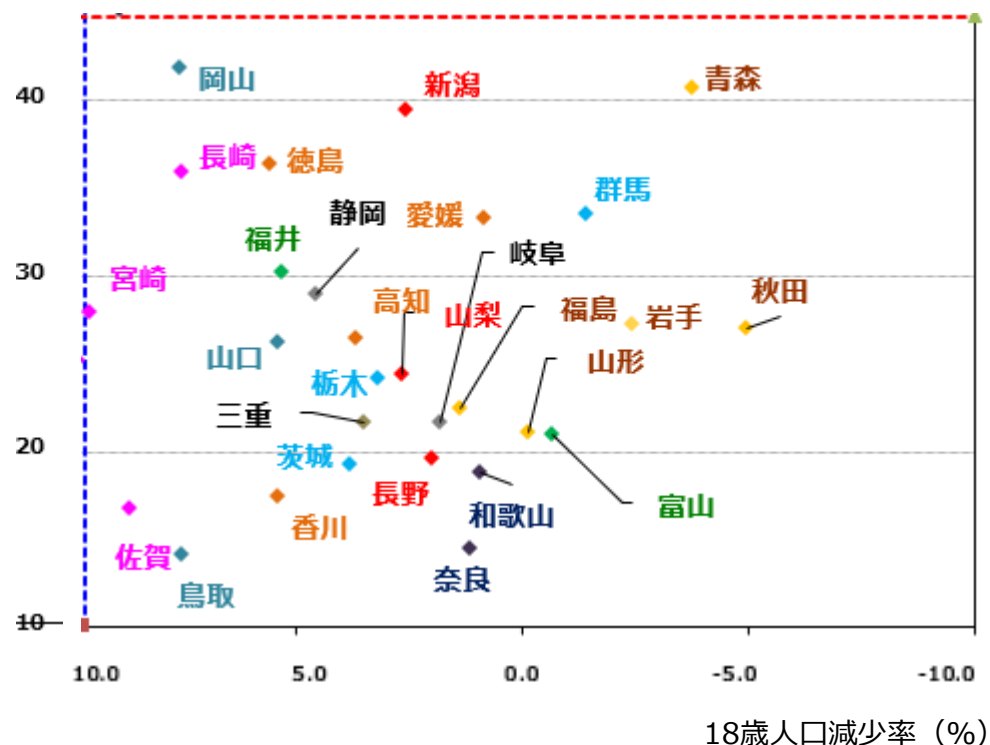
ターゲットエリアの高校・高校生ニーズのリサーチ

ターゲットニーズに合致した募集広報戦略の立案

→地元ニーズに即した学びと、流入のフックになる学びの両立が必要

象限④減少・流出ダブルパンチゾーン - 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い

地元残留率 (%)



概要

人口減少に加え地元にも残留しないため
地元募集だけでは厳しいセグメント

該当都道府県 28

青森、秋田、岩手、福島、山形
群馬、栃木、茨城
富山、福井、新潟、山梨、長野
静岡、岐阜、和歌山、三重、奈良
香川、徳島、高知、愛媛、岡山、山口、鳥取
長崎、宮崎、佐賀

基本戦略

基本的に外に向かう流れを止めるほどの魅力を創出する
必要がある
地元である必要性×その大学でなければならない必然性
→流出させない魅力的な学びを産官学連携で構築するなど
大学が地方創生そのものの核となる必要がある
単独の大学で挑むには困難を極める可能性が高い

- マーケットの現状と今後を、データからどのように読むのかは経営における重要なポイント
- マーケット全体が厳しいなかで生き抜くためには
 - ・ターゲットを誰と置き、そのニーズをどう捉えるのか
 - ・どのマーケットで勝つのか
 - ・勝つための自校ドメインをどこと定めるのか
 - ・今のままでは勝てないのであればどこを捨ててどこを磨く必要があるのかといった視点でデータを見る必要がある
- まずは公的データをもとに現状把握を



高校・大学の取り組み事例等はHPに掲載しています。
「リクルート進学総研」

リクルート進学総研

